

# nikko am

Nikko Asset Management

## グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型) <愛称 グローバルMaaS(年2回決算型)>

追加型投信／内外／株式

### 交付運用報告書

第4期（決算日2022年7月20日）

作成対象期間（2022年1月21日～2022年7月20日）

第4期末（2022年7月20日）

基準価額	8,310円
純資産総額	5,061百万円
第4期	
騰落率	△10.4%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）」は、2022年7月20日に第4期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<645016>

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

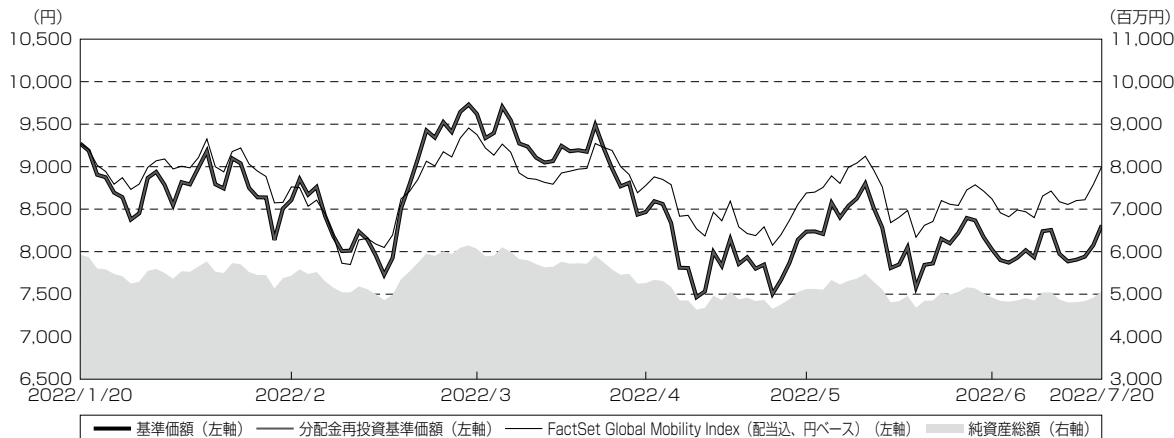
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年1月21日～2022年7月20日)



期 首 : 9,273円  
 期 末 : 8,310円 (既払分配金(税込み) : 0円)  
 騰 落 率 : △10.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFactSet Global Mobility Index(配当込、円ベース)は、期首(2022年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) FactSet Global Mobility Index(配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・ 欧米の主要企業の業績が堅調だったことや、好業績が期待されたこと。
- ・ 主要投資対象通貨であるアメリカドルが対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・ 欧米の主要中央銀行による政策金利の引き上げや引き上げ観測を受けて、欧米の長期金利が上昇したこと。
- ・ 米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に、景気後退の可能性が懸念されたこと。
- ・ ポートフォリオで保有するTesla Inc.や、Unity Software Inc. などが値下がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年1月21日～2022年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 82	% 0.955	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(40)	(0.464)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(40)	(0.464)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供などの対価
(受託会社)	( 2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 2)	(0.022)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	( 2)	(0.026)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	87	1.021	
期中の平均基準価額は、8,567円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

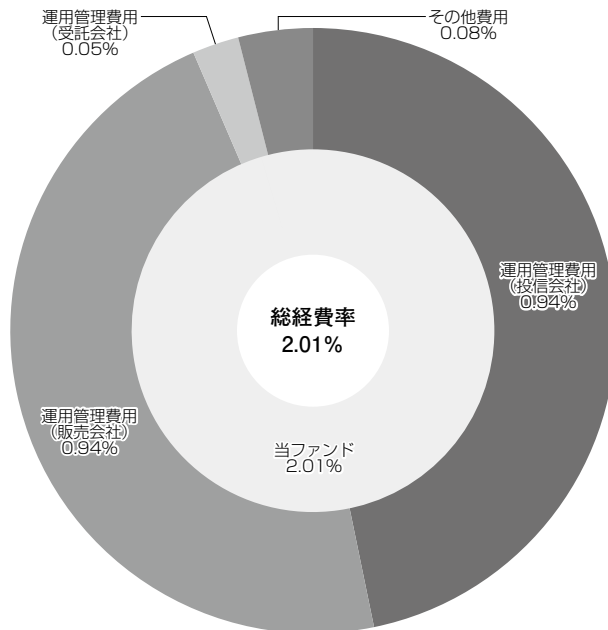
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月20日～2022年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2020年10月21日です。

	2020年10月21日 設定日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,085	8,310
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	3,100	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	31.7	△17.6
FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース) 騰落率 (%)	—	35.5	5.3
純資産総額 (百万円)	10	7,589	5,061

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年7月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。  
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2022年1月21日～2022年7月20日)

### (株式市況)

海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

欧米の主要企業の堅調な業績や好業績への期待などが株価の支援材料となったものの、欧米の主要中央銀行による政策金利の引き上げや引き上げ観測を受けて欧米の長期金利が上昇し、IT関連銘柄などの高P E R（株価収益率）銘柄の相対的な割高感が意識されたこと、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置の発表や拡大決定などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、エネルギー価格の上昇や米国や欧州の市場予想を上回る消費者物価指数（C P I）を受けてインフレ高進が警戒されたこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた上海などの都市封鎖により景気の不透明感が高まったこと、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速や、米国やユーロ圏の市場予想を下回る景況感に関する指標を背景に景気後退の可能性が懸念されたことなどを受けて、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。

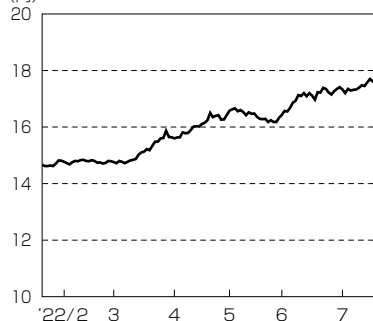
### (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

(円) 円／アメリカドルの推移



(円) 円／香港ドルの推移



(円) 円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年1月21日～2022年7月20日)

### (当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### (グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド)

期間中は、以下のようなプロセスに従って銘柄の売買を行ないました。市場が上昇局面にあるときは、時価総額が大きく流動性の高い銘柄を追加することで、ポートフォリオの幅を広げて多様化させます。一方、市場の調整局面ではポートフォリオの投資先を最も確信のある銘柄に集中させ、市場の上昇局面で購入した時価総額が大きく流動性の高い銘柄を売却します。期間中のポートフォリオは、購入よりも売却の割合が多くなりました。銘柄の売却による資金は主に最も確信度の高い銘柄の購入に充て、上位銘柄のウェイトを増加させました。また、保有するBaidu, Inc.や、Palantir Technologies Inc.、Volkswagen AGを全売却する一方、General Motors Companyなどを新規に購入しました。

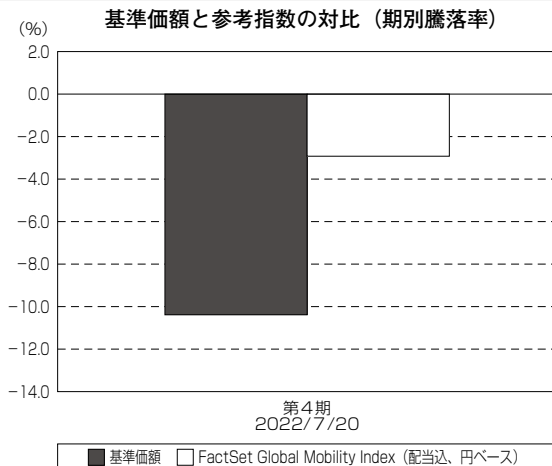
ファンドのパフォーマンスに対しては、Tesla Inc.や、Unity Software Inc.などの保有がマイナスとなりました。前者は、マクロ経済面の逆風や中国の上海工場の操業停止といったサプライチェーン（供給網）の問題への懸念などが株価の重しになりましたが、このような懸念は近視眼的で過大と考えており、同社の中長期的な投資機会に対する高い確信を維持しています。後者は、2022年第1四半期決算の発表で2022年通年の売上高の成長見通しを下方修正したことなどが嫌気され、株価が大きく下落しました。同社経営陣は、欠陥データの取り込みによって同社のユーザー獲得ツールの正確性が低下したことで同社の一部門が打撃を受け、その影響を数量化したところ通年の売上高に対しておよそ1億アメリカドルの費用発生が見込まれるとしました。同社は、Unity Monetization（＝同社のアプリケーション）のもと訓練データのクリーニングおよびターゲティング製品の再トレーニングを優先的に実施することで、上述の問題が中長期的な収益悪化ではなく、一過性の影響にとどまるよう徹底していくと予想しています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月21日～2022年7月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2022年1月21日～2022年7月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2022年1月21日～ 2022年7月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### (グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド)

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ (Ma a S)」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMa a Sから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様のバリュートラップに陥るものと思われまます。当ファンドでは、自動運転Ma a Sプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

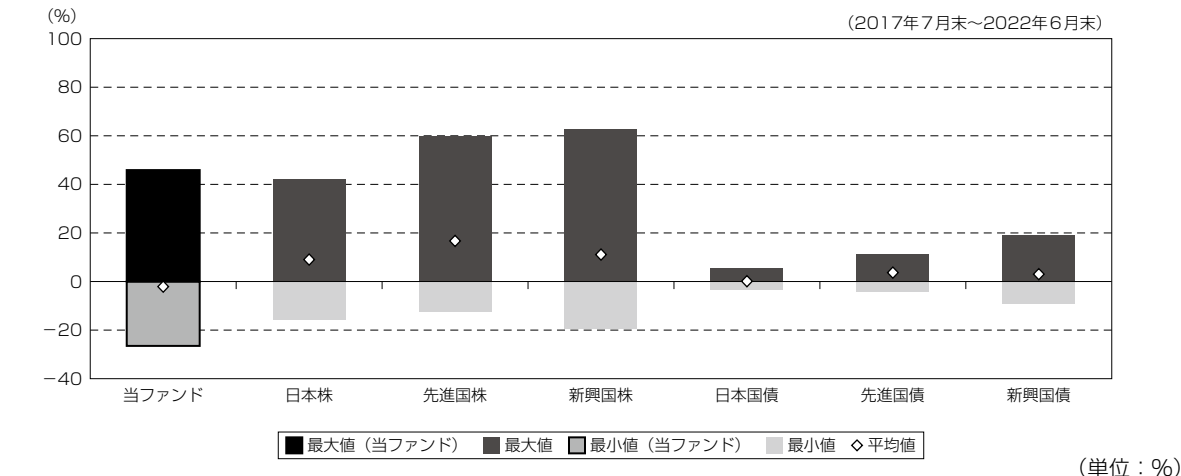
2022年1月21日から2022年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年10月21日から2028年1月20日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型)	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。株式の実質組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△26.5	△16.0	△12.4	△19.4	△3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 2.1	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(各資産クラスの指数)

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)

FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2022年7月20日現在)

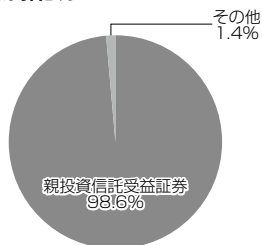
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	98.6
組入銘柄数	1銘柄

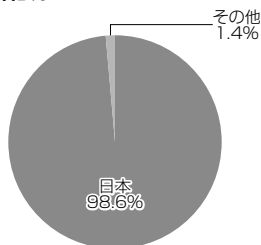
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

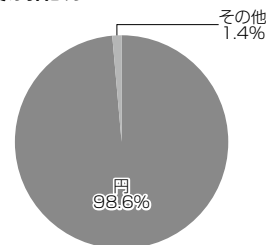
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

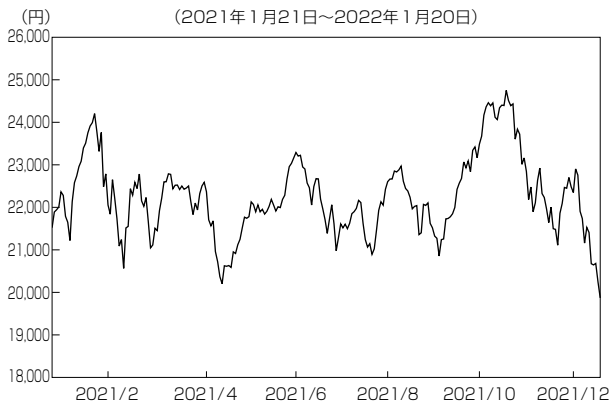
項目	第4期末
	2022年7月20日
純資産総額	5,061,748,553円
受益権総口数	6,090,838,059口
1万口当たり基準価額	8,310円

(注) 期中における追加設定元本額は343,842,452円、同解約元本額は649,203,380円です。

## 組入上位ファンドの概要

### グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月21日～2022年1月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	18 (18)	0.081 (0.081)
(b) 有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.035 (0.035)
(c) その他費用 (保管費用)	5 (4)	0.023 (0.020)
(その他)	(1)	(0.004)
合計	31	0.139

期中の平均基準価額は、22,313円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

(2022年1月20日現在)

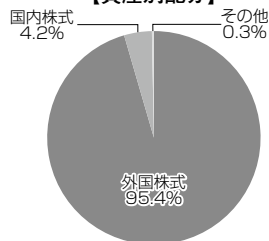
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	9.2%
2 TRIMBLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	8.0%
3 UIPATH INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	5.6%
4 KRATOS DEFENSE & SECURITY	資本財	アメリカドル	アメリカ	5.1%
5 小松製作所	機械	円	日本	4.2%
6 UNITY SOFTWARE INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.0%
7 JD LOGISTICS INC	運輸	香港ドル	ケイマン諸島	3.9%
8 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	3.3%
9 MAGNA INTERNATIONAL INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	カナダ	3.2%
10 DEERE & CO	資本財	アメリカドル	アメリカ	3.2%
組入銘柄数	42銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

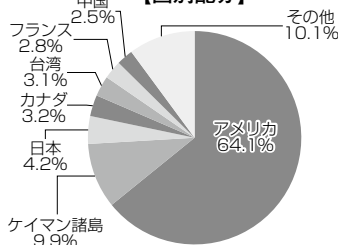
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

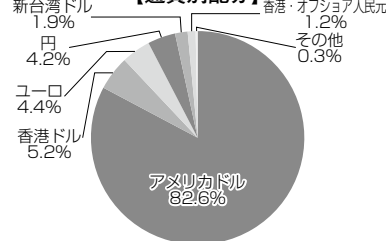
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド (年2回決算型)

【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 2022年1月20日現在	第4期 2022年7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	216,054,513	122,319,361
親投資信託受益証券	5,738,722,951	4,991,684,911
未収入金	73,277,345	—
流動資産合計	6,028,054,809	5,114,004,272
資産合計	6,028,054,809	5,114,004,272
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,925,775	—
未払受託者報酬	1,959,873	1,449,905
未払委託者報酬	66,637,744	49,298,721
未払利息	86	46
その他未払費用	3,489,817	1,507,047
流動負債合計	97,013,295	52,255,719
負債合計	97,013,295	52,255,719
純資産の部		
元本等		
元本	6,396,198,987	6,090,838,059
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△465,157,473	△1,029,089,506
元本等合計	5,931,041,514	5,061,748,553
純資産合計	5,931,041,514	5,061,748,553
負債純資産合計	6,028,054,809	5,114,004,272

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自	2021年7月21日 至 2022年1月20日	自	2022年1月21日 至 2022年7月20日
営業収益				
受取利息		22		28
有価証券売買等損益		△357,549,306		△547,496,659
その他収益		1,604,307		－
営業収益合計		△355,944,977		△547,496,631
営業費用				
支払利息		16,569		6,688
受託者報酬		1,959,873		1,449,905
委託者報酬		66,637,744		49,298,721
その他費用		1,489,966		1,507,047
営業費用合計		70,104,152		52,262,361
営業利益又は営業損失(△)		△426,049,129		△599,758,992
経常利益又は経常損失(△)		△426,049,129		△599,758,992
当期純利益又は当期純損失(△)		△426,049,129		△599,758,992
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		113,671,118		△35,943,897
期首剰余金又は期首欠損金(△)		63,739,699		△465,157,473
剰余金増加額又は欠損金減少額		28,000,945		48,232,148
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		－		48,232,148
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		28,000,945		－
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,177,870		48,349,086
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,177,870		－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		－		48,349,086
分配金		－		－
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△465,157,473		△1,029,089,506